

平成25年度第2回  
山梨県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会開催概要

1 開催日時 平成26年2月27日(木) 13:30~15:30

2 開催場所 山梨職業訓練支援センター 会議室b

3 協議内容

(1) 平成25年度事業実施状況及び平成26年度事業計画について

(2) その他

4 議事経過

はじめに、現在制作中の離職者訓練紹介動画を放映後、資料に沿って事務局から説明を行い、意見交換を行った。

各委員からの主な意見は以下のとおり。

◇ ポリテクセンターが制作した離職者訓練紹介動画は、センターが主催する職業訓練コース説明会及び職業訓練体験講習等、様々な場面で活用されるほか、インターネットの動画配信サイトからも発信する予定であり、大変参考になる。関係機関としても広報に活用するとともに、各組織にPRをかけていきたい。

◇ ポリテクセンターの取組を拝見し、今こそ職業訓練の必要性を感じている。(大学関係者として)学生には、もっと地に足を付けた就職活動をしてもらいたいと思っている。

◇ ものづくりが基幹産業である山梨県として学校教育と職業訓練との連携をさらに深めるべきである。ものづくりには職業訓練が必要だ。グローバル化の波が日本に押し寄せる中、ベーシックな伝統産業や技術・技能は引き継がれるべきである。

◇ ポリテクセンターがその役割を高めるためには、ポリテクセンター単独の取組みでは限界があるので、関係機関の連携強化が問われる。

◇ 離職者訓練受講者のほとんどは正社員での就職を希望しているとのことであり、非正規求人の比率が高い中、常用就職率の向上が機構の存在意義にも繋がるだろう。

◇ (一般論として)身近な中小企業等にも優良な求人があることを広めていくべきである。

◇ 山梨県は小規模のものづくり企業が多いが、ポリテクセンター山梨の評判は非常に良く、頑張ってもらっていると思っている。中小企業は即戦力を必要としており、ポリテクセンター山梨の修了生の評価は高い。

◇ 中小企業は学卒者を独自で人材育成することが難しい。学卒者が就職するに当たり、必要な資格取得を支援してもらえる機関があると良い。また、概論的な教育も必要ではないかと思う。

運営協議会委員

萩原 親作	山梨大学工学部機械工学科教授
堤 マサエ	山梨県立大学名誉教授
太田 真司	株式会社山梨日日新聞社論説委員
中澤 晴親	日本労働組合総連合会山梨県連合会会長
小林 明	甲府商工会議所事務局長
小池 基次	山梨県経営者協会専務理事
新海 一男	山梨県中小企業団体中央会専務理事
深澤 博昭	山梨県商工会連合会専務理事
中出 英三	一般社団法人山梨県鉄構溶接協会会長
佐藤 和弥	山梨労働局職業安定部長
遠藤 克也	山梨県産業労働部産業人材課長
水口 明臣	山梨県職業能力開発協会専務理事